

公立学校およびコミュニティ・カレッジの施設のための起債を認める。立法法令。

公式タイトル要約

司法長官による作成

この政策の全文は70ページ、および州務長官のウェブサイト、
voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- K-12の公立学校(チャータースクールを含む)およびコミュニティカレッジの施設の修繕、改修、建設に\$100億の州一般債を認める。
- 新規施設、既存施設の安全衛生状態の改善、教室の改修(科学、工学、移行期の幼稚園、職業教室など)に資金を提供する。
- 小規模および不利な学校区の財政困難補助金の資格を拡大する。
- 小規模で恵まれない学区に対する財政困難補助金の資格を拡大する。
- 公聴会と業績監査を要求する。

- 一般基金から債券返済のために資金を充てる。

州および地方自治体の純財政的影響に関する立法アナリストの見積概要:

- 債券を返済するため、35年間にわたる年間約\$5億の州費用の増加。

州債費用の見積

借入額	\$100億
平均返済費用	35年間で年間\$5億
返済源	一般税収

議会によるAB 247についての最終投票(提案2) (第81章、2024年の法令)

上院: 賛成 34票 反対 3票

下院: 賛成 72票 反対 1票

法律アナリストによる分析

概要

California州には多くの公立学校とコミュニティカレッジがあります。現在、州全体で約10,000校の公立学校(約1,300校のチャータースクールを含む)があります。これらの学校は小学生から高校生までを対象としています。これらの公立学校の大部分は地方の学校区によって管理されています。California州には、成人向

けに準学士号やその他のプログラムを提供する地元のコミュニティカレッジが115校あります。これらのカレッジは地元のコミュニティカレッジ地区によって管理されています。学校区やコミュニティカレッジ地区では通常、入学者数が増加し、追加のスペースが必要になった時に新しい施設を建設します。既存の施設が古かったり安全でない場合には、改修を行います。

法律アナリストによる分析

続き

通常、州と地区は教育施設の費用を分担します。公立学校区の場合、州は通常、新規建設プロジェクトの費用の50パーセントと改修プロジェクトの費用の60パーセントを支払います。学区は、残りのプロジェクト費用を地元の資金で賄うことが求められています。また、州はコミュニティカレッジ地区と新規建設や改修プロジェクトの費用を分担することも多いのです。費用の負担割合はプロジェクトによって異なりますが、通常は州が費用の約半分を支払い、残りはコミュニティカレッジ地区が地元の資金を使って支払います。

州は主に債券を使って費用の負担分を支払います。債券は、州が資金を借り入れ、時間をかけて元金と利息を返済する方法です。債券に関する詳細については、本ガイド後半の「州債務の概要」を参照してください。過去20年間にわたり、学校およびコミュニティカレッジの施設資金の大部分は、有権者によって承認された債券から調達されており、その総額は\$318億に上ります。最近、州は学校およびコミュニティカレッジの施設に対して追加で46億ドルの資金を提供しました。4 この資金のほとんどは、すでに特定のプロジェクトに対して割り当てられています。

通常、地区は地方債を用いて費用の一部を支払います。学校およびコミュニティカレッジ区は、プロジェクト費用の負担分を地元債券を使用して賄う傾向があります。学校区は、地元債券の発行を承認するために、少なくとも55%の有権者の賛成を得なければなりません。州法は、学校お

よびコミュニティカレッジ区が発行できる地元債券の総額を制限しています。これらの制限は、地区内の総評価資産価値に基づいています。これらの制限内で最低500万ドルを調達できない学校区は、追加の州資金を申請することができます。過去20年間で、有権者は公立学校およびコミュニティカレッジ施設プロジェクトのために、地元債券で1,810億ドルを承認しました。

提案

公立学校およびコミュニティカレッジの施設のための新規債券。提案2は、州が公立学校とコミュニティカレッジの施設に対して100億ドルの債券を売却することを認めます。図1に示されるように、公立学校向けの85億ドル(全債券額の85%)は、4つの施設プロジェクトタイプに分割されます。新規建設および改修プロジェクトについては、学校区は先着順で主に資金を申請し、受け取ります。キャリア技術教育およびチャータースクールの資金は、競争的な申請プロセスを通じて州が

図1

提案された債券資金の用途
(億単位)

公立学校施設	\$85.0
既存の建物の改修	\$40.0
新しい建設(土地の購入を含む)	33.0
キャリア技術教育プログラムのための施設	6.0
チャータースクール	6.0
コミュニティカレッジ施設	\$15.0
合計	\$100.0

法律アナリストによる分析

続き

授与します。新規建設および改修資金の一部は、小規模な学校区のために確保されなければなりません。公立学校とは異なり、コミュニティカレッジ向けの15億ドル(全債券額の15%)は、特定のプロジェクトタイプに定められた方法で分割されるわけではありません。コミュニティカレッジの債券資金は、新しい建物、改修、土地の購入、設備のために使用することができます。コミュニティカレッジは、州全体のプロジェクト優先順位をリストした計画を作成します。

知事と立法府が資金を提供する特定のプロジェクトを選定します。提案2では、債券資金が意図されたとおりに使われるようにするために、地区に特定のタスクを完了することを要求します。

特定の学校プロジェクトタイプのための改修資金の一部を利用可能にします。提案2は、公立学校の敷地内で水中の鉛濃度を低減するために、最大1億1500万ドルの改修資金を使用することを許可します。提案2では、学校区が新しい教室を建設するか、既存の教室を改修して移行幼稚園で使用する場合、追加の改修資金を受け取ることができるようにします。(2025-26学年度から、すべての4歳児は、幼稚園入学前に1年間の移行幼稚園を受ける資格があります。)特定のケースでは、学校区は体育館、多目的室、図書館、または学校の調理室を拡張または新設するための追加の改修資金を受け取ることもできます。

特定の学校区に対する州の費用負担を増額します。提案2では、特定の学校区に対して、新規建設プロジェクト費用の州の負担分を50%から最大55%に増加させます。提案2では、これらの学校区に対して改修プロジェクト費用の州の負担分を60%から最大65%に増加させます。一般的に、州は、評価資産価値が低く、低所得者、英語学習者、または里親の割合が高い学校区に対して、プロジェクト費用の負担分を増加させます。

より多くの学校区が追加の州資金を申請できるようにします。提案2地元債券で少なくとも\$1500万を調達できない学校区が、追加の州資金を申請できるようにします(以前は\$500万)。この金額は、将来的にはインフレにより増加します。

財政的影響

債券を返済するために、年間\$5億の州費用が35年間続きます。債券を返済するための費用は、35年間にわたり年間約\$5億(毎年)と見積もられています。支払いは州の一般基金から拠出されます。(一般基金は、教育、医療、刑務所など、大部分の公共サービスの支払いに州が使用する口座です。)これは、州の総一般基金予算の0.5%未満となります。州は借入金に利息を支払う必要があるため、債券の総費用は、州が既存の資金で前払いした場合よりも約10パーセント多くなります(インフレ調整後)。

法律アナリストによる分析

続き

州全体の地元費用に対する影響は不明州債券資金の利用可能性は、一部の地区の地元費用に影響を与える可能性があります。たとえば、一部の地区は、プロジェクトの費用負担要件を満たすために、新たな地元債券を求めることで対応する可能性があります。これらの地区では地元費用が増加することになります。その一方、他の学校区は州の資金が、学校区が元々負担すべき費用を支払うことができるため、借入額を減らす可能性があります。これらの地区では、地元費用が減少します。全体として、州全体の地元費用への影響は不明です。

主に、この政策を支持または反対するために作られた委員会のリストについては、
sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2024-ballot-measure-contribution-totals
にアクセスしてください。

委員会上位10位の貢献者については、
fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html
にアクセスしてください。